

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月15日

上場会社名 株式会社グリーンペプタイド 上場取引所 東  
 コード番号 4594 URL <http://www.green-peptide.com/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 永井 健一  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 酒井 輝彦 (TEL) 03-5840-7697  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	193	△6.4	△187	—	△190	—	△190	—
28年3月期第1四半期	206	—	△290	—	△277	—	△278	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△5.97	—
28年3月期第1四半期	△10.99	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,922	3,768	95.2
28年3月期	2,877	2,720	94.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,735百万円 28年3月期 2,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	406	△50.5	△1,306	—	△1,306	—	△1,308	—	△41.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	33,328,400株	28年3月期	31,807,700株
29年3月期1Q	—株	28年3月期	—株
29年3月期1Q	31,998,537株	28年3月期1Q	25,307,700株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、平成27年7月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間において、当社は、リード開発品であるITK-1の第Ⅲ相臨床試験の推進、及び米国で研究開発中のグローバル向けがんペプチドワクチンGRN-1201の第Ⅰ相臨床試験を推進いたしました。主要パイプラインの進捗状況は以下のとおりであります。

#### ①ITK-1(薬剤選択型前立腺がんペプチドワクチン)

平成25年6月以降、ライセンス・アウト先の富士フィルム株式会社とともに、去勢抵抗性前立腺がん患者を対象とする第Ⅲ相臨床試験を実施しております。平成27年6月に行われた中間解析を経て、最終解析における主要評価項目達成の見込みが一定以上あることが示され治験継続となりました。当第1四半期累計期間におきましては、平成28年4月に症例登録が完了し、現在経過観察を行っております。今後は一定の観察期間を経て第Ⅲ相臨床試験を終了する予定であり、引き続き安全性に十分留意し本試験を実施してまいります。

#### ②GRN-1201(グローバル向けがんペプチドワクチン)

第Ⅲ相臨床試験まで進んでいるITK-1の知見を活かし、米国でのライセンス・アウトを目指すGRN-1201については、平成27年10月に米国食品医薬品局(FDA:Food and Drug Administration)へ治験申請(IND)を行い、同年11月に審査が完了したことにより、米国で第Ⅰ相臨床試験を開始しております。現在、第一適応としてメラノーマ(悪性黒色腫)患者を対象としておりますが、日進歩の進展を見せるがん免疫治療薬開発において、今後適応拡大をはじめとした付加価値向上を実現するための施策の検討を開始いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間におきましては、売上高は193,142千円(前年同期比6.4%減)、営業損失は187,956千円(前年同期は290,419千円の営業損失)、経常損失は190,499千円(前年同期は277,839千円の経常損失)、四半期純損失は190,923千円(前年同期は278,151千円の四半期純損失)となりました。(なお、当社は単一事業であり、セグメントは「医薬品開発事業」でありますので、セグメントごとの記載はしていません。)

また、当社は今後の企業価値の向上に必要なGRN-1201の適応拡大及び新規パイプラインの研究開発に係る資金調達を目的に、平成28年6月9日付でメルルリンチ日本証券株式会社を割当先とする行使価額修正条項付き第9回新株予約権を発行しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末より1,045,459千円増加し、3,922,711千円となりました。これは、現金及び預金が948,577千円増加したことが主な要因であります。

負債は前事業年度末より2,473千円減少し、154,114千円となりました。これは、買掛金が21,818千円減少したこと、未払金が31,030千円増加したこと、前受金が12,509千円減少したことが主な要因であります。

純資産は前事業年度末より1,047,932千円増加し、3,768,596千円となりました。これは、資本金及び資本準備金がそれぞれ603,022千円増加したこと、四半期純損失190,923千円を計上したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の94.6%から95.2%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,555,458	3,504,036
売掛金	106,749	127,676
商品及び製品	12,666	11,786
原材料及び貯蔵品	23,573	23,573
前渡金	8,061	3,852
前払金	63,031	117,506
未収入金	9,338	9,718
未収消費税等	2,074	4,181
その他	10,404	9,671
流動資産合計	2,791,358	3,812,004
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,424	11,969
機械及び装置（純額）	737	680
工具、器具及び備品（純額）	35,359	32,778
建設仮勘定	—	10,773
有形固定資産合計	48,521	56,201
無形固定資産		
ソフトウェア	1,903	14,999
ソフトウェア仮勘定	9,352	—
無形固定資産合計	11,256	14,999
投資その他の資産		
差入保証金	24,073	38,068
長期前払費用	2,041	1,437
投資その他の資産合計	26,115	39,506
固定資産合計	85,893	110,707
資産合計	2,877,251	3,922,711

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	66,308	44,490
未払金	29,922	60,952
未払費用	2,988	4,586
未払法人税等	10,487	5,137
前受金	16,361	3,852
預り金	2,828	4,701
流動負債合計	128,897	123,721
固定負債		
退職給付引当金	18,520	21,259
繰延税金負債	1,715	1,657
資産除去債務	7,455	7,477
固定負債合計	27,690	30,393
負債合計	156,588	154,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,085	2,591,107
資本剰余金	1,971,670	2,574,692
利益剰余金	△1,239,092	△1,430,016
株主資本合計	2,720,663	3,735,783
新株予約権	—	32,812
純資産合計	2,720,663	3,768,596
負債純資産合計	2,877,251	3,922,711

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	206,312	193,142
売上原価	192,938	191,418
売上総利益	13,374	1,724
販売費及び一般管理費	303,794	189,680
営業損失(△)	△290,419	△187,956
営業外収益		
補助金収入	12,789	—
為替差益	—	2,201
その他	67	8
営業外収益合計	12,856	2,209
営業外費用		
為替差損	276	—
新株予約権発行費	—	502
株式交付費	—	4,250
営業外費用合計	276	4,752
経常損失(△)	△277,839	△190,499
税引前四半期純損失(△)	△277,839	△190,499
法人税、住民税及び事業税	382	481
法人税等調整額	△70	△57
法人税等合計	312	424
四半期純損失(△)	△278,151	△190,923



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年6月9日付発行の行使価額修正条項付き第9回新株予約権について権利行使を受けております。この行使に伴う影響を主要因として、当第1四半期会計期間末において資本金及び資本剰余金がそれぞれ603,022千円増加し、資本金が2,591,107千円、資本剰余金が2,574,692千円となっております。

(セグメント情報等)

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社の事業セグメントは、医薬品開発事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。